

横浜教育改革会議最終答申

活力と個性あふれる「教育のまち・横浜」をつくる ～育て！未来を担う横浜『市民』～

概要版

- 目 次 -

1. 横浜の教育が目指すもの.....	1
2. 教育をめぐる現状と横浜の教育の課題.....	1
3. 7つの視点.....	2
4. 26の提案・160の具体的方策.....	4
別添 横浜から教育を変える13の重点プラン.....	6

平成18年3月16日

私たちが自他の幸福を実現しながら新たな時代を生き抜くためには、「市民力」と「創造力」を備えることが求められています。それは次代を担う子どもだけではなく、今を生きる大人たちの課題でもあります。そのため、単に子どもたちの教育をどうするのかを考えるだけではなく、市民の一人ひとりが社会の一員としての責任感や規範意識を持ち、自立しながら生きていく姿を子どもに見せていく必要があります。

提言の中から、主な教育改革施策を「横浜から教育を変える13の重点プラン」として、巻末にまとめました。

1. 横浜の教育が目指すもの ～「市民力」と「創造力」を兼ね備えた、未来を担う『市民』を育てる～

21世紀を生きる子どもたちには、自ら考え、判断・行動し、激動の時代を生き抜く総合的な力を身に付けることが求められています。横浜の教育は、郷土「横浜」を愛し、世界に通用する「市民力」と「創造力」を兼ね備えた、未来を担う『市民』の育成を目指す必要があります。そのため、今の社会を支える私たち大人の世代も、子どもの手本としてこのような力を身に付けていく必要があります。そして、学校だけでなく、家庭や地域の教育力を再生し、それぞれが力を合わせて子どもの教育にかかわっていくことが求められています。

市民力＝社会の一員としての確固とした責任感や規範意識を持ち、自立しながら、社会を良くしていこうという公共心を持って、他の人々と協働・共生できる力

創造力＝進取の精神と多様性を認める柔軟さを持ち、時代の変化に対応しながら、自らの生き方を自ら切り拓き、人生を創り上げていくことができる力

2. 教育をめぐる現状と横浜の教育の課題

近年、少子化・核家族化、あるいは情報化や国際化が進み、教育をめぐる環境が急激に変化しています。また、家庭や地域の教育力の低下が指摘される中で、学校に求められる役割が増大し、学校・家庭・地域の連携がより重要となっています。このような現状をふまえ、課題を明らかにし、教育改革を進める必要があります。

<教育をめぐる現状と課題>

現 状		課 題
<ul style="list-style-type: none"> ●学力・学習意欲の低下傾向や体力の低下への懸念 ●心の問題の顕在化 ●障害の重度・重複化、多様化 ●私立学校への高い進学率と教育内容への多様なニーズ 	教育内容	<ul style="list-style-type: none"> ●確かな学力の向上 ●人生を生き抜いていく力の育成 ●豊かな心と健康でたくましい体の育成 ●一人ひとりの実態に応じた指導と環境の整備
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭・地域の教育力の低下 ●保護者の求めるものの多様化 ●学校が担うべき役割の増大と過剰な期待 ●校長がリーダーシップを発揮しにくい校内組織体制 	学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ●学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり ●保護者・地域の協力・支援を得られる学校運営の環境整備 ●地域連携を一層進める学校の取組の明確化 ●校長の補佐機能の強化と教職員の連携を図った校内組織の再編・整備
<ul style="list-style-type: none"> ●教員の資質向上と優れた教員の人材確保への要請 ●国における教育行財政の制度改革 ●一つの教育委員会が520校を直接所管 	教育行財政	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の採用・研修・処遇の見直し ●国の教育行財政の制度改革への対応 ●よりきめ細かい教育行政に向けた組織再編・整備

3. 7つの視点

「将来実現されるべき理想の学校像」は次のようなものです。そして、その実現のために、7つの視点から教育改革を進めていく必要があります。

子どもたち一人ひとりが大切にされていると実感でき、毎日いきいきと通うことのできる学校です。そこでは、学校が地域に開かれた存在として、学校・保護者・地域の互いの深い信頼関係のもと、学校運営や教育活動に保護者や地域住民が積極的に参画しています。教職員は「プロ」としての使命感と意欲にあふれ、自らの職業に大きな魅力と誇りを感じながら、日々子どもたちと接しています。教職員は校長を頂点に結束しあい、「チーム」として子どもたちの教育にあたっています。子どもたちは、学校において、基礎的な知識・技能をはじめ、自ら学び、考えて社会を生き抜く力を身に付け、未来を担う『市民』としての基礎を築いていきます。教育委員会は、学校現場の実態を日頃から十分に把握しながら、学校をきめ細かく支援・指導し、保護者や地域の期待にこたえる教育行政が実現されています。

視点1 自ら考え判断し行動できる力を育む教育を実現する

子どもたちがこれからの社会を生き抜いていくためには、子ども一人ひとりが自分の「思い」や「考え」を持ち、夢や目標を実現していくことの喜びを発見できるような教育を行うことが重要です。そのためには、教育委員会が社会の変化に対応し、横浜の特性を活かした教育の到達目標を明確に示すとともに、学校は地域や児童生徒の特性に合わせて、各学校が目指す教育の目標を明確に示すことが必要です。

視点2 しっかり教えしっかり引き出す指導観の再確認

子どもたちの学力の状況をふまえ、学習指導要領を基にしながら、横浜らしい教育の質の向上を図るための具体的な教育内容の明示や、学習意欲・能力に対応した教育課程の編成などの具現化が必要です。そして、教育を担う教員には、子ども一人ひとりを徹底的に大切に指導し、子どもが身に付けるべきことはしっかり教え、子どもの可能性、能力を引き出す指導観を再確認することが必要です。また、子どもと向き合う一人の「ひと」として自律や規律を重んじ、教えることにたゆまぬ努力をすることが求められます。

視点3 学校を開き自律・分権・地域参画型の学校運営を実現する

学校がその役割と説明責任を果たすためには、各学校が明確な目標設定と情報公開を行い、学校内外から評価を受けるシステムを確立していく必要があります。また、これらの取組を通じて、保護者や地域が学校教育や学校運営に対して参画することが重要であるという意識を抱き、協力していくことが必要です。そのため学校は、保護者や多様な地域人材の参画を受け入れる体制を整備し、連携を促進することが求められます。また、保護者や地域の現状をふまえ、特色ある学校づくりを行うために、学校組織や学校予算を含め、学校の自律・分権化を促進していくことが求められます。

視点4 マネジメント能力の向上により学校の“チーム力”を高める

学校が保護者・地域に開かれた存在として、地域の特性に応じた主体的な教育活動を行っていくためには、校長の責任と権限を拡大し、自主・自律的な学校運営を行えるようにすることが必要です。また、教職員の力を引き出し、チームとして組織的な学校運営を推進する、マネジメント能力に富む校長の育成・登用が必要です。さらに、人材育成を視野に入れつつ、校長がマネジメント能力を発揮し、学校組織の機動力を高めるため、管理職を助け校務をまとめる新たな職を設置することが求められます。

視点5 家庭と学校の役割を再確認し、相互に子どもの成長を支え合う

子どもの健全な育成や学力の向上を図るためには、特に子どもの生活習慣の改善が不可欠であり、その第一義的責任は家庭にあります。教育における保護者の役割を再確認し、家庭と学校が子どもの成長を支え合うことが求められます。また、保護者が自分の子どものみならず、地域の子どもの成長にも関わりを持てるような環境づくりも求められます。そのため学校には、家庭・地域との連携の中で、子どもの教育への取組を支援し、共に支え合う機能を担うことが期待されます。

同時に、行政はまちぐるみで子どもを育てていくための仕組みづくりを進め、その重要性について社会の理解を得ていく必要があります。

視点6 横浜の教職員であることの魅力を高める ～教師力＝（人間性＋指導力）×情熱～

学校で行われる教育の成否は、日々子どもと向き合う教員にかかっているといっても過言ではありません。子どもたちや保護者はもとより、地域社会に信頼される教員の育成・確保が不可欠となっています。教育委員会は求める教員像を明確に示し、教員の志気を高める制度の整備を行い、優れた教員を確保・育成する必要があります。また、教育の現場に相応しくない教員については早急な対処を行い、子どもたちの学びの環境を保障することが求められます。

視点7 教育行政は“現場主義”で保護者・地域の期待にこたえる

現在の教育委員会はその組織構造から、学校に対する支援・指導体制や、保護者・地域の声を的確に教育現場に反映するための体制が、必ずしも十分とは言えない状況にあります。自律・分権型の学校運営への改革が求められる中、教育委員会が“現場主義”で、より教育の現場に近いところで学校への支援・指導を行っていく体制を早急に整備し、保護者・地域の期待にこたえることが求められます。

また、多岐にわたる教育行政を推進するために、教育委員会だけでは十分に対応できない分野について、教育委員会と市長部局が連携していくことが重要です。

4. 26 の提案・160 の具体的方策

7つの視点に基づき、横浜の教育が目指す、未来を担う『市民』の育成を実現するための26の提案と160の具体的方策について提言します。ここでは26の提案と、160の具体的方策のうち主なものについて示します。

「市民力」と「創造力」を兼ね備えた、未来を担う『市民』を育てる
横浜の教育が目指すもの

視点1 自ら考え判断し行動できる力を育む教育を実現する

- 提案1 横浜らしい教育内容を明確化する
- 提案2 成熟社会を生き抜く『市民』を育む
- 提案3 公共心・規範意識など豊かな心を育む
- 提案4 健康でたくましい体を育む
- 提案5 人と向き合えるコミュニケーション能力を育む
- 提案6 ICTを正しく活用し、情報社会を生き抜く能力を育む
- 提案7 安全教育を充実し子どもの危機回避能力を育む
- 提案8 社会状況の変化に応じて必要となる知識や技能を駆使できる能力を育む

視点2 しっかり教えしっかり引き出す指導観の再確認

- 提案9 一人ひとりを徹底的に大切に指導し、基礎・基本の確実な定着を図る
- 提案10 小中一貫や異校種間連携などを通じて教育の連続性を図る
- 提案11 子どもにしっかりと丁寧教え、探究心を引き出す授業を実現する
- 提案12 子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を充実する

視点3 学校を開き自律・分権・地域参画型の学校運営を実現する

- 提案13 学校は明確な目標設定と学校評価を行い、保護者・地域に情報発信する
- 提案14 保護者・地域の学校運営への参画を組織化する
- 提案15 多様な外部人材の参加を得て、教育の質を向上させる
- 提案16 学校の自律・分権化を促進し、保護者や地域の期待にこたえる

視点4 マネジメント能力の向上により学校の“チーム力”を高める

- 提案17 校長権限を拡充・強化し、校長のリーダーシップのもと学校組織の機動力を高める
- 提案18 マネジメント能力に秀でた管理職や教職員を育成・登用する

視点5 家庭と学校の役割を再確認し、相互に子どもの成長を支え合う

- 提案19 家庭は基本的な生活習慣を確実に身に付けさせる
- 提案20 多様な家庭環境に応じ、家庭教育を支援する

視点6 横浜の教職員であることの魅力を高める

～教師力＝（人間性＋指導力）×情熱～

- 提案21 “教えて探究心を引き出す”プロとして使命感の高い教員を育成する
- 提案22 採用方法を工夫・改善し、優秀な教員を確保する
- 提案23 教職員の意欲・能力・実績を適切に人事・給与に反映し、教職員の志気を高める
- 提案24 教職員の適性や校長の学校経営方針に沿った人事配置を行い、“学校力”を高める

視点7 教育行政は“現場主義”で保護者・地域の期待にこたえる

- 提案25 教育行政組織を分権型に再構築し、自律・分権型の学校運営をきめ細かく支援・指導する
- 提案26 保護者や市民の満足度の高い教育行政を実現する

■主な具体的方策～「横浜から教育を変える13の重点プラン」関連■

- 提案1 方策1 学習指導要領をふまえ、横浜らしい教育課程の基準を明確化した「**横浜版学習指導要領**」の策定と、その具現化に向けた授業の充実
- 方策2 **小中一貫カリキュラム**(義務教育9か年間連続の教育課程)の導入
- 方策3 **市民力・創造力の育成**にかかわる重点的学習内容の再構成と時間数の確保
- 提案2 方策6 「総合的な学習の時間」を核に、道徳や特別活動を含む教科等を横断的・関連的に取り組む「**市民・創造科(仮称)**」の創設
- 提案4 方策15 小中学生の**体力テストの実施**と、その結果による体育科の授業改善及び日常的な体力づくりの推進
- 提案5 方策21 優れた指導案や指導資料の蓄積・発信等による**国語科の授業の改善と全校での音読などの指導の奨励**
- 方策26 英語教育の目標に即した教育課程の指針策定と、各校におけるカリキュラム編成の支援
- 方策28 **小学校英語教育**の標準的な教材や指導方法の例示
- 方策31 小中学校9年間を見通した英語教育課程の指針策定
- 提案6 方策36 全小中学校での**ネットテイ方式による校内LAN整備**
- 方策40 情報活用能力の育成に関する標準モデル「**ICT学習よこほまスタンダード**」の提示
- 提案9 方策62 **学習状況調査の実施**による横浜の子どもの実態把握と、その結果を活かした指導方法の充実
- 提案12 方策77 **特別支援教育コーディネーター**を中心とした校内体制づくり、指導資料集「横浜版LD、ADHD等の児童生徒への教育的支援のためのガイドライン」の作成
- 方策79 LD、ADHDも含めた通級による指導充実のための「**通級指導教室整備5か年計画**」の策定、通級指導教室の支援センター機能拡充
- 提案13 方策89 5年程度を視野に入れた学校運営ビジョンを明確に示した「**中期学校運営計画(仮称)**」(**学校版マニフェスト**)の市立全校での策定
- 方策90 外部評価も取り入れた、授業評価と経営評価を核にした**学校評価**の推進
- 提案14 方策97 地域の実態に応じ、保護者・地域が一定の権限を持って学校運営に参画する**学校運営協議会**や、校長の求めに応じて学校運営に意見を述べる**学校評議員**の設置の推進
- 方策98 空き教室等を利用し、多様な地域人材が学校運営に参画しながら地域の学びを高める「**地域職員室**」と、学校のパイプ役を担う「**学校・地域コーディネーター**」の導入
- 方策99 保護者・地域が特色ある学校づくりのために必要な予算を生み出し、自主的に管理し、学校運営に資金的支援を行う「**学校ファンド**」の設立
- 提案16 方策101 校種や学校規模等を根拠とした必要最低限の予算のほかに、学校独自の努力・成果に応じた**提案型の学校予算配当制度の創設**
- 方策102 経営努力により削減できた予算を学校運営に有効に活かせるよう転用できる、**メリットシステム予算の導入**
- 提案17 方策104 管理職の持つ一定の機能を支える**管理職補佐職の設置**
- 方策106 管理職としての**副校長の職務の整理と複数配置**
- 提案18 方策108 「**横浜学校経営塾(仮称)**」の創設など、意識改革や業務スキル、経営マネジメント力に重点をおいた、管理職及びその候補者の研修の改善
- 提案20 方策115 「おやじの会」支援など**父親の家庭教育への参加**の推奨
- 提案21 方策120 夜間や休日など勤務時間外に開催する「**横浜教育塾(仮称)**」など参加しやすい研修の実施
- 提案22 方策134 教員養成段階から採用に繋げていくための地元大学との連携や、**教員養成のための横浜市独自システムの構築**
- 提案23 方策137 教育委員会や上司にとどまらず多面的評価や外部評価による**客観性の高い勤務評価の導入**
- 方策138 部活動指導や地域連携活動などでの**時間外勤務の給与への反映**
- 提案24 方策147 校長がマネジメント力を発揮し、特色ある学校づくりを進めるための**校長による人材公募**や、教職員が自らの能力や経験をより生かすことができる**特別な人事異動の制度化**
- 提案25 方策149 「**学校教育センター(仮称)**」の設置による教育委員会事務局に集中している権限・責任・実施業務の委譲
- 提案26 方策154 **市長の教育委員会会議への定期的な出席**や、**教育委員と市長との協議会**の開催

横浜から教育を変える13の重点プラン

この重点プランは、26の提案と160の具体的方策の中から、
主な教育改革施策をわかりやすくまとめたものです。

- 目 次 -

1. 「横浜版学習指導要領」の策定（提案1関連）	7
2. 「市民・創造科（仮称）」の創設（提案2関連）	8
3. 読解力の向上（提案5関連）	9
4. 小中学校一貫英語教育の推進（提案5関連）	10
5. 新たな情報教育の推進（提案6関連）	11
6. 子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育の推進 （提案4・9関連）	12
7. 横浜から創る新たな特別支援教育（提案12関連）	13
8. 学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進 （提案13関連）	14
9. 保護者・地域の学校運営への参画推進（提案14関連）	15
10. 教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり（提案19・20関連）	16
11. 学校マネジメント力の強化（提案16・17・18・24関連）	17
12. 教師力の向上（提案21・22・23関連）	18
13. 分権型教育行政組織の再構築（提案25・26関連）	19

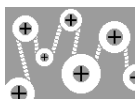
「横浜版学習指導要領」の策定

魅力的な学校の創造

子どもが「行きたい学校」・保護者が「行かせたい学校」づくり

「横浜版学習指導要領」
を策定し、横浜らしい教育内容
の明示・実現へ

小中一貫カリキュラム
(義務教育9年間連続の教育課程)の実現



学習、児童生徒指導の連続
学習内容の再構成

国が定めた学習指導
要領をふまえ、横浜ら
しい教育課程の基準
を明確化

横浜の市立学校として
取り組むべき方向の明確化

すべての子どもが義
務教育において身に
付ける学習内容の位
置付け

補充的・発展的学習の推進
基礎的知識・技能の指導充実

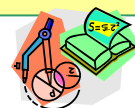
横浜らしい教育課程の基準

- 国と横浜の関連：学習指導要領をふまえた上で、横浜として重点的に取り組む学習内容を補充的・発展的学習として明確に位置付け
- 横浜の独自性：市民力・創造力の育成を目指した、横浜として取り組むべき方向の明確化(例)
 - ・読解力や表現力、情報活用能力の育成
 - ・コミュニケーション能力の育成 等
- 横浜の重点：重点的学習内容の確実な指導に向けた授業時数の確保
(重点的学習内容例)
 - ・日本語や英語によるコミュニケーション
 - ・国内外の地理的学習内容
 (授業時数確保の方策例)
 - ・横浜独自の標準授業時数の設定

小中一貫カリキュラム

- 学習の連続：小中一貫、幼・保・小連携による学習の連続性の確保
 - ・接続部分での課題解決、重複解消
 - ・小学校への英語教育の導入
- 学習内容の再構成：「総合的な学習の時間」や英語活動などの内容構成
 - ・横浜型総合的な学習の時間
 - 「市民・創造科(仮称)」の新設

到達目標の設定



- 目標の明確化：
 - すべての子どもに期待する内容の明示
 - ・補充的、発展的な学習内容も含めた目標設定
- 指導方法の開発・例示：
 - ・「読み・書き・算」の確実な理解を図るための指導方法の開発等

「市民・創造科(仮称)」の創設

～総合的な学習の時間の再構築～

創設の目的

成熟社会を生き抜く責任感ある「市民」の育成
夢の実現に向かって自ら考え行動する創造力の育成

平成21年度から
全市立学校において実施

小中一貫カリキュラムで推進
小中学校で連続した指導内容・指導方法の開発

コンセプト

「道徳」「特別活動」との関連を重視し、教科等を横断させた「クロスカリキュラム」の開発と実践推進

※クロスカリキュラムとは、各教科と関連付けて行う、横断的な学習

学習課題について、自らビジョンを描き・考え・解決する問題解決的な学習手法の推奨

読解力・表現力・コミュニケーション力などの育成を目指した内容の充実



社会の変化に対応した重点的学習内容（環境、キャリア、食、安全、国際・多文化など）をテーマにした取組

「市民・創造科(仮称)」の充実へ

「総合的な学習の時間」のねらいの学校・保護者・市民の共通理解の不足

学校や学級ごとの学習内容や授業の質に差。⇄教育委員会が情報共有の核となっていない

「横浜版学習指導要領」への位置付け

環境、キャリア、食、安全、国際・多文化などの社会の変化に対応した重点的学習内容をテーマにした「市民・創造科(仮称)」を、「横浜型総合的な学習の時間」として明示

- 「市民力」と「創造力」の育成：読解力、表現力、コミュニケーション力などのかかわり
- 「市民・創造科(仮称)」と教科等との関連の考え方
- 授業時数や小学校英語活動の位置付け など

↓
基本的考え方のもと学校全体での創意工夫

「市民・創造科(仮称)」指導モデルの開発

- 「市民・創造科(仮称)」の授業実践の質的保障を図る
- 重点的学習内容でのモデル開発
(例) 問題解決型モデル(プロジェクト学習など)
- 小中連携の促進
(例) 小中学校間での「総合的な学習の時間」の統一コンセプトの構築

💡 学校現場や市民の意見を取り入れながら詳細設計へ



読解力の向上

国際都市横浜に相応しい語学教育戦略の推進 コミュニケーションの基礎となる読解力の育成

- 学校の教育活動全体を通して、文章や資料を理解及び評価しながら読んだり、それらを活用して自分の考えを書いたりする力の育成を目指した取組の開発・推進
- 学校・家庭・地域において、様々な文章や資料を読んだり、意見を書いたり述べてりする機会の充実

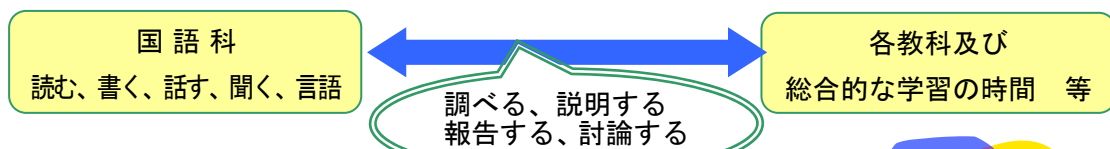
日本の高校1年生の読解力：8位（2000年調査）⇒14位（PISA〔OECD生徒の学習到達度調査〕2003）

読解力の とらえ

文章や資料等、様々な情報媒体から得られる情報等を取捨選択して取り出し、解釈及び評価したり、自分の考えとしてまとめ、活用したりする力

学校教育活動全体の中で育てる読解力向上プラン

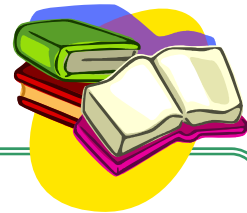
- 「読解力向上指導モデル」の策定
- 国語科で培った力の積極的活用（⇔ 横浜版学習指導要領への位置付け）



- 読解力向上に向けた教員の指導力アップ研修

国語科の授業の充実

- 横浜版学習指導要領への位置付け
身に付ける資質・能力の明確化、小中一貫カリキュラムでの指導系統の明確化
- 授業改善モデルの策定、全校での音読などの指導の奨励
- 国語教育研究会との連携、他教科も含めた教員の国語指導力の向上
- 優れた学習指導案や指導資料の蓄積・発信等による授業の改善



学校・家庭・地域で推進する読書活動の充実

- 様々な文章や資料を読んだり、意見を書いたり述べる機会の充実
- 図書館研究会と連携した、読書活動推進計画や必読図書一覧等の作成による、学校・家庭・地域ぐるみでの読書活動の展開

小中学校一貫英語教育の推進

民との協働による英語教育の推進

- ・協力的な市民意識を有する地域特性を活かす
- ・学校内外の教育活動に地域人材を活用

小中学校で一貫した英語教育の推進

- 中学校卒業段階で外国人来訪者に簡単な横浜観光案内を目標とする

「中学校卒業段階で、外国人来訪者に対して、自らが考える横浜のよさを伝え、簡単な横浜市の観光案内ができること」



- 小中学校で一貫した英語教育課程の指針の策定

小学校に英語教育を導入

- 平成19年度からモデル的に順次導入
- 平成21年度までに全市立小学校での英語教育実施を目指す

＜小学校で英語教育を行う意義＞

- ・英語に慣れ親しむ
- ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成
- ・指導形態の見直しによる小学校教育全体の活性化



小学校における英語教育を導入するための検討課題

- 発達段階に応じた適切な目標設定
- 各小学校でカリキュラム編成を行うための教育課程の指針
- 適切な評価規準、評価方法
- 教材、指導方法の開発、周知
- 学級担任と授業を行う実態に即した指導体制の整備
- 少なくとも週一単位時間以上の授業時数の確保策

学校教育活動や生涯学習の観点からの語学教育の充実方策

- 地域活動のネットワーク化の検討
- 民間事業者との連携
- 地域の取組に対する支援システム構築の検討

中学校における英語教育の充実方策

- 小中学校を通じた英語教育の実施
- 英語科授業時数の検証と選択教科の活用
- 指導体制の改善



新たな情報教育の推進

情報化が進展する中で、児童生徒がICTを正しく活用し、自ら情報を見極め発信し、主体的に情報社会を生き抜いていく力など「情報活用能力」の育成が急務

- それを支える「学校のICT環境整備の促進」
- 教員のICTを活用した「指導力の向上」
- 「学校の情報化」にむけた体制づくりと市民との連携・協働の促進

ICT…Information and Communications Technology

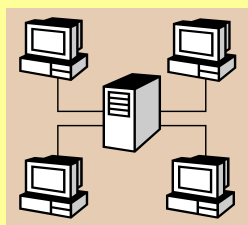
「情報コミュニケーション技術」。教育分野で人によるコミュニケーションを重視した情報通信技術（IT）をいう。

ICT学習環境の整備促進・充実

- 校内ネットワークの整備
 - ・全小中学校でのネットデイ方式による校内LAN整備（平成20年度まで）
- 教育用コンピュータの整備
 - ・普通教室へのコンピュータの整備
 - ・小学校PC教室への国基準台数への整備の推進
- Y・Y NETの活用と充実
 - ・Y・Y NETを活用した指導資料の共有化など教育の情報化の促進
 - ・指導用、学習用コンテンツ作成・収集の充実

教員のICTを活用した指導力向上と研修の充実

- ICT活用研修
- 情報モラル・マナー指導研修
- 校内ネットワーク運用研修



発達段階に応じた情報活用能力の育成と系統立てた指導の推進

- 児童生徒の情報活用能力の育成に関する「ICT学習よこはまスタンダード」の提示
- 情報モラル・マナーの指導事例集の提供

学校の情報化に向けた支援体制の整備

- 教育課程への「教育の情報化」の位置付け
- 校内組織への「教育の情報化」担当の位置付け
- 学校の状況に応じたボランティアとの連携・協力



～一人ひとりを徹底的に大切に指導するために～
子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育の推進

～横浜市学習状況調査・新体力テストの活用～

市立小中学校児童生徒の学習状況と体力の状況について分析的・総合的に把握

対象：小学校1年生～6年生全員、中学校1年生～3年生全員

- 児童生徒の学力と体力の向上
- 横浜の教育の水準向上

実態把握・分析

学習状況調査

- ★ 実施教科及び意識調査；
- ・ 小学校1～2年生 ⇒ 国語、算数
 - ・ 小学校3～6年生 ⇒ 国語、社会、算数、理科
 - ・ 中学校1～3年生 ⇒ 国語、社会、数学、理科、外国語（英語）
 - ・ 全学年 ⇒ 生活・学習意識調査

新体力テスト

- ★ 実施種目
- ・ 握力、上体起こし、長座体前屈、シャトルラン or 持久走、50m走、反復横とび、立ち幅跳び、ハンドボール投げ



教育委員会として

市全体の傾向の把握

- ・ 各教科の学習状況
- ・ 生活・学習意識
- ・ 学習と生活の関連

- ・ 体力の状況
- ・ 生活の様子
- ・ 体力と生活の関連

- ・ 市全体の傾向の公表
- ・ 教育施策に反映
- ・ 教育研究への反映

学校として

自校の傾向の把握

学習状況調査

- ・ 各教科の学習状況
- ・ 学習と生活の関連

新体力テスト

- ・ 体力の状況
- ・ 体力と生活の関連

- ・ 自校の傾向の説明
- ・ 学校運営計画の策定や改善
- ・ 指導方法及び評価法の見直し
- ・ 個に応じた指導

児童生徒として

各自の状況の把握

- ・ 各教科の学習状況
- ・ 生活・学習意識

- ・ 体力の状況
- ・ 生活意識

- ・ 理解の状況や学習方法の自己評価
- ・ 生活、学習の見直しと学力、体力の改善

活用・公表

～確固たるデータに基づく教育～

横浜から創る 新たな特別支援教育

従来の特殊教育の対象児童生徒

盲・ろう・養護学校	0.56%
個別支援学級	1.14%
通級指導教室	0.44%

2.14%

+

小中学校

LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な教育的支援を必要とする児童生徒

6.5%

新しい教育システム構築の必要性

子ども一人ひとりのニーズに応じた 多様な学びの場による教育の充実

○小中学校特別支援教育 指導体制の整備

- ・特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制づくり
- ・「横浜版LD等児童生徒支援ガイドライン」の明示

小中学校



連携

小中学校への専門的支援

副学籍（仮称）の推進による
心のバリアフリーの促進

○盲・ろう・養護学校のセ ンターの機能の充実

○盲・ろう・養護学校の再 編・整備

- ・第二高等養護学校（仮称）の整備等、特色ある学校づくり

特別支援学校（仮称）

連携

○LD、ADHD等を含めた 通級指導の充実

- ・「通級指導教室整備5か年計画」の策定
- ・通級指導教室の支援センター機能拡充



連携

○関係機関等との連携

- ・医療機関、地域療育センター、NPO法人等と連携した支援体制整備
- ・ボランティア等と連携した余暇活動、保護者支援の充実

教員の専門性・指導力の向上、個別の教育支援計画による一貫した相談・支援体制

横浜市障害児教育プランの着実な推進

特別支援教育推進体制の整備

学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進

学校をひらき、自律・分権・地域参画型の
学校運営の実現を目指して

学校は、明確な目標設定と、保護者・地域への情報発信！

- 学校は教育目標や運営ビジョンを設定し、保護者・地域に明示
- 学校ホームページやメーリングリストを活用した相互情報交流の場の創設
- 学校運営や学校組織の工夫・改善事例の共有化による、横浜の学校全体のレベルアップ

積極的な学校情報の発信

保護者・地域・第三者

外部評価を活用した学
校評価の推進

学校評価の充実

自己評価・外部評価の推進
学校ホームページの質の向上・相互情報交流
電子メールによる緊急情報配信

学 校

学校版マニフェスト(中期学校運営計画)の策定

明確な目標設定

- 「中期学校運営計画」の策定
- 5年程度を視野に入れた学校運営ビジョン
(目標設定例)
 - ・安全・安心な学校づくり(防犯・防災体制の充実等)
 - ・教員の指導力向上(若手教員の校内研修体制の充実等)
 - ・地域連携の推進(学校評議員制度の導入等) 等

学校評価の充実

- 外部評価の充実を図る「学びと評価のガイドブック(仮称)」の作成
- 「第三者による学校評価」の導入
- 市立学校らしい数値目標の創意工夫

情報発信

- 学校ホームページの質の向上と双方向でのコミュニケーションの拡大
- メーリングリストを利用した電子メール(携帯メール等)による緊急情報配信
- 学校と保護者・地域・卒業生等の相互情報交流の場の創設
- 地域連携コーディネーター(渉外・広報担当)の設置

保護者・地域の学校運営への参画推進

学校の自主性・主体性の強化

- “地域資源”を生かした学校運営
- “地域特性”に応じた学校運営

学校を核とした「地域力」再生

- 学校が取り持つ“縁”や“学び”を地域へ
- 学校参画を地域の教育力の再生へ

地域・外部人材による
“学校支援組織”を全校に！！
 ～学校の多種多様な取組をサポート～



“地域職員室”の創設

～学校参画と地域の学びの“場”づくり～

学校と保護者・地域をつなぐ連携窓口

- 保護者・地域、卒業生など、多世代の人々が学校に集い、学校を支援していく場
- ボランティア・コミュニティルームの創設、保護者・地域による運営

学校・地域コーディネーター

～学校参画組織運営の人材づくり～

“地域職員室”交流を支える担い手

- 多様なボランティア・支援組織による、多彩な企画・活動・展開
- 学校・地域のコミュニケーションによる、その学校ならではの活動の創出

学校ファンドの設立

～“創造型”の学校予算～

地域主体の独自の学校への資金的支援

- 保護者・地域連携の自主管理・運営基金
- 物品～サービスなどの多種多様な学校支援

学校運営協議会・学校評議員導入

～意見反映・支援・協力システムの構築～

学校改善につなげる仕組みの導入

- 「学校評価」「地域連携」の機能の強化
- 子ども・保護者・地域に信頼される学校

自律・分権型の横浜の学校の実現

提案14関連

教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり

子どもがおかれている現状

朝食を食べずに学校に来る子が増えている

父親の帰りが遅いなど、親子のふれあいの機会が減っている

核家族化が進み、子育ての仕方がわからない親が増えている

都市化が進んで、子どもと地域の人とが顔の見える関係になりにくい

プライバシー保護の観点から家庭訪問が減っているため、児童生徒の状況把握が難しくなっている

少子化により、家庭内で子どもが子育てにかかわる機会が減っている

しつけが身に付かないまま、学校に入学してくる子どもが増えている

子どもたちが健全に育つために必要なこと

- 学校と家庭がそれぞれの役割を再確認し、十分な連携のもと子どもの指導や育成に取り組んでいく
- 早寝・早起き・食事など基本的な生活習慣を身に付ける取組を進める
- 多様化した家庭状況をふまえ、きめ細やかな学びや父親の子育て参加の機会を提供する
- 子どもや高齢者などが子育てに参加できる機会をつくる

学校運営の視点で進める「7つの方策」

家庭



家庭と学校が子どもの教育に果たすべき役割の再確認（学校・家庭アグリーメント）

・子どもの主体性を育む「我が家のルールづくり」推進
（例）TV視聴時間の約束、持ち物点検の約束、お手伝いの約束

父親の家庭教育への参加を促進する「おやじの会」支援事業の促進

全市立学校での「早寝・早起き・朝食のすすめ」の推進

保護者の実態をふまえた多様な「家庭教育学級」の推進

家庭との信頼関係に基づくきめ細やかな「家庭訪問」の実施

教師が積極的に地域に出る「出張学級懇談会」の実施

世代間交流による子どもの育成、学校での学習や地域の活動の相互交流、子育てスペースの運営等による「地域職員室」機能の発揮

学校

地域

～自律・分権型の学校運営に向けて～ 学校マネジメント力の強化

現 状

学校組織

- 管理職を支え、教職員とつなぐ補佐職がない
- 細分化され、責任の所在が不明確な校務分掌
- 管理面・指導面などの校内会議が多く存在

校長の権限

- 校長が学校経営方針に沿った人材を得にくい
- 校長が学校の特色づくりに応じた学校予算の活用をしづらい

管理職人材

- マネジメント力を重視した、管理職の育成、登用システムが欠如



学校組織の整備

～教職員の連携・機動力～

- 教職員間の連携を重視した学校組織
- 管理職の一定機能を支える「管理職補佐職」の設置
- 校務分掌の整理・合理化
- 管理業務や校内会議のスリム化
- 管理職としての副校長の職務の整理と複数配置

校長裁量権の拡大

～学校人事・予算～

- 校長判断による異動対象者の決定
- 全市的観点からの適材適所の人事配置
- 校長による校内人事計画の策定システムの導入
- 校長による人材公募など特別な人事異動制度の導入
- 提案型の学校予算配当制度やメリットシステム予算の導入

研修の改善

～学校マネジメント～

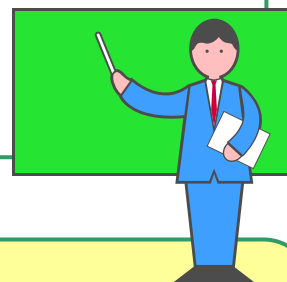
- 管理職やその候補者を対象とする「横浜学校経営塾（仮称）」の創設
- 管理職選考における民間企業人事担当者等による面接の導入
- 計画的な管理職育成・登用システムの導入
- 多方面からの管理職登用
- すべての教職員を対象とした学校マネジメント研修の実施

“チーム力” あふれ活気ある学校

教師力の向上

優れた教職員の採用・育成

- 大量採用時代を迎えての教員の確保
- 教職員に活力を与える人事・給与
- 教職員の継続的な人材育成強化



優秀・多様な人材の確保

- 採用試験応募者確保のための多様な機会の提供
- 人間性を重視した採用試験の実施
- 横浜独自の「教員養成システム」の構築
- 教員免許を持たない地域人材の積極的な確保・活用
- 新採用教員の厳格な条件付き採用制度の運用・実施

「意欲」「能力」「実績」に基づく人事・給与

- 学校の活性化と人材育成に寄与する人事異動の工夫・改善
- 多面的・外部評価による客観性の高い勤務評価の導入
- 指導力不足教員の給与のあり方の見直し
- 「授業力」・「指導力」に優れた教員（マイスターティーチャー）の制度化

授業力と人材の育成

- 「横浜教育塾（仮称）」の実施・拡充
- 「授業改善支援センター」の拡充、授業改善を目指す教員や学校への支援
- “キャリア・ステージプラン（仮称）”に応じた研修
- 「校内研修サポートプラン（仮称）」の策定や校内研修コーディネーターの育成

一人ひとりの教職員が魅力ある
横浜の教育の実践者

提案21・22・23関連

分権型教育行政組織の再構築

～方面別拠点の設置と市長部局との連携強化～

学 校

～自律・分権型の学校経営の実現・特色ある学校づくりを推進～

- 市民の教育ニーズの多様化や学校への期待の高まりにこたえた学校教育の実践
- 近隣の相談窓口の確保による課題への迅速かつ的確な対応
- 校内研修や広域でのグループ研修などの実施による学校間連携の強化、協力体制の構築

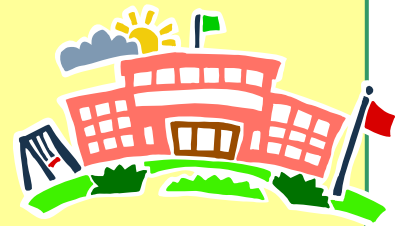
学校の主体性・自立性の向上

「学校教育センター(仮称)」

～柔軟かつ機動的・専門的に学校を支援・指導する方面別教育行政拠点～

事務局から権限や責任、実施業務の委譲を行い、一定の決定権限を持つ組織を設置

- 「学校教育センター(仮称)」機能の考え方
 - ・学校教育部門：相談指導や研修支援
 - ・総務部門：センター所管区域内の庶務・経理、域内人事等
- 「学校教育センター(仮称)」設置の基本的な考え方
 - ・設置区域(設置数)：4箇所から6箇所
 - ・設置場所：既存校の余裕教室活用など、予算面での負担軽減策を検討
 - ・設置時期：県費負担教職員の市費移管を捉えて実施



集中している権限や責任・実施業務の委譲
適正な管理範囲による学校支援体制の再構築

教育委員会

～教育委員会事務局における学校運営機能の分権・スリム化～

- 「学校教育センター(仮称)」への分権化を図る部門(学校教育部門・学校経理部門・人事労務部門)を中心に縮小・統合したスリムな組織の再編
- 教育行政・施策の企画及び総合調整に特化することにより、状況の変化に柔軟に対応する政策機能の強化、及び効果的・効率的な施策を展開

教育委員会と市長部局の連携強化

市 長

～保護者や市民の満足度の高い横浜の教育行政の実現～

- 市長の教育委員会会議への出席や教育委員との懇談会、予算調整など意見交換の機会の増加や学校訪問・校長会への参加
- 横浜市人事における教育行政専門家育成への配慮